

## 平成22年度2月補正予算案について

平成22年度は、企業業績の改善等から税収は当初予算を約769億円上回った。さらに、期末勤勉手当(ボーナス)の支給月数の引下げ等による人件費の減や入札結果による建設事業費の減など歳出の減少があったことから、収支全体としては当初予算比で約991億円の改善が図られ、財政調整基金の取崩しを全額回避することができた。

## 【1】歳入

(単位:百万円)

	当初予算額	現計予算額	2月補正額	2月補正後予算額
府 税 収 入	978,828	998,231	57,479	1,055,710
(実質収入ベース)	(811,664)	(814,393)	(112,236)	(926,629)
法 人 二 税	205,120	205,120	52,059	257,179
個 人 府 民 税	303,529	303,529	▲ 691	302,838
地 方 消 費 税	255,930	275,333	▲ 476	274,857
そ の 他 の 税	214,249	214,249	6,587	220,836
地方消費税清算金	168,309	172,642	▲ 5,889	166,753
地 方 譲 与 税	81,616	81,616	25,143	106,759
地方特例交付金	13,000	13,000	▲ 1,964	11,036
地 方 交 付 税	290,000	290,000	9,242	299,242
国 庫 支 出 金	239,456	254,844	23,879	278,723
府 債	466,073	465,732	▲ 50,520	415,212
うち 通 常 債	89,073	88,732	▲ 5,940	82,792
うち行革推進債等	7,000	7,000	0	7,000
うち減収補てん債	50,000	50,000	▲ 47,171	2,829
うち臨時財政対策債	320,000	320,000	2,591	322,591
そ の 他	1,681,155	1,685,701	▲ 115,456	1,570,245
うち貸付金元利収入	739,739	739,739	▲ 74,555	665,184
うち前年度繰越金	0	0	15,539	15,539
うち財政調整基金	35,588	34,623	▲ 34,623	0
うち基金特例処分金	658,803	658,803	0	658,803
合 計	3,918,437	3,961,766	▲ 58,086	3,903,680

## (2月補正増減主なもの)

- ・府税実質収入 +112,236 百万円
  - うち法人二税 +52,059 百万円 (企業業績の改善により、大幅な増収)
- ・地方交付税 +9,242 百万円
- ・国庫支出金 +23,879 百万円 (経済対策関連の国補正予算に伴う増等)
  - 緊急雇用創出事業臨時特例交付金 +13,562 百万円
  - 子育て支援対策臨時特例交付金 +8,817 百万円
- ・府 債 ▲50,520 百万円 (法人二税の増収に対応した減収補てん債の減額等)
- ・そ の 他
  - 前年度繰越金(21年度決算剰余金の1/2) +15,539 百万円
  - 中小企業向け制度融資資金貸付金元利収入 ▲74,218 百万円
  - 財政調整基金取崩し ▲34,623 百万円
  - (22年度内の収支改善の結果、取崩しを全額回避し、23年度以降の財源として活用)

## 【2】歳出

(単位:百万円)

	当初予算額	現計予算額	2月補正額	2月補正後予算額
義務的経費	1,196,186	1,196,186	▲ 22,572	1,173,614
人件費	845,711	845,711	▲ 17,863	827,848
扶助費	58,995	58,995	▲ 845	58,150
公債費	291,480	291,480	▲ 3,864	287,616
税関連歳出	422,300	443,307	▲ 35,479	407,828
建設事業費	214,789	217,447	▲ 17,005	200,442
国庫補助	143,384	143,724	▲ 14,642	129,082
単独	71,405	73,723	▲ 2,363	71,360
一般施策経費	1,422,259	1,441,923	16,970	1,458,893
うち貸付金	749,272	749,272	▲ 74,914	674,358
うち補助金等	501,342	506,639	▲ 6,108	500,531
うち財調基金積立	0	0	80,029	80,029
基金償還金	662,903	662,903	0	662,903
合計	3,918,437	3,961,766	▲ 58,086	3,903,680

### (2月補正増減主なもの)

- ・人件費 (ボーナス支給月数の引下げによる減額等)
  - 期末勤勉手当 ▲8,816 百万円
  - 給料 ▲2,770 百万円
- ・税関連歳出
  - 府税還付金 ▲30,622 百万円
  - 地方消費税清算金 ▲3,252 百万円
  - 地方消費税交付金 ▲3,073 百万円
- ・建設事業費 (入札結果による減額等)
  - 都市整備単独 +3,462 百万円
  - 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 ▲6,765 百万円
  - 府営住宅建設事業費 ▲2,793 百万円
  - 府営住宅耐震改修事業費 ▲2,236 百万円
  - 安心こども基金事業費 ▲1,552 百万円
  - 都市整備公共 ▲1,392 百万円
- ・一般施策経費
  - 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 +9,874 百万円
  - 安心こども基金積立金 +8,823 百万円
  - 中小企業向け制度融資資金貸付金 ▲74,218 百万円

⇒「主な補正項目」参照
- ・その他
  - 財政調整基金積立金 +80,029 百万円

(21年度決算剰余金の1/2(155億)及び予算執行段階での収支改善分の一部(645億)を積立て)

国補正で創設された「地域活性化交付金(きめ細かな交付金・住民生活に光をそそぐ交付金)」を活用した事業等については、同交付金の本府への配分額等の判明時期の都合により、追加提案により対応予定。

### 【3】 主な補正項目

単位:千円

#### 国の経済対策関係

##### ○ 総合治安対策の推進

・街頭犯罪多発地域防犯カメラの設置 510,000

【政策企画部】

街頭犯罪が多発する駅周辺など、街頭犯罪多発地域に防犯カメラを設置するための費用を市町村に対して補助(補助率10/10、1,700台)  
【きめ細かな交付金を活用】

・防犯灯のLED化 40,740

【政策企画部】

街頭犯罪多発地域において、高性能(高照度・長寿命)のLED防犯灯の設置を府が先導的に促進し、効果的な防犯環境の向上を図るため、LED防犯灯の施設、照度アップを行う市町村に対して補助(補助率1/2、20灯×97地域)【きめ細やかな交付金を活用】

○ ひきこもり青少年支援事業 25,571

【政策企画部】

ひきこもり状態の青少年を支援する地域のネットワークの構築を進めるため、市町村及びNPOによる支援事業の先行実施として、支援拠点を運営するNPO等に対して補助(1拠点あたり3名の支援員を配置、830万円×3拠点)  
【住民生活に光をそそぐ交付金を活用】

○ 児童虐待防止取組強化事業 16,600

【福祉部】

一時保護児童の受け入れ体制を整備するため、府立子どもライフサポートセンターを改修し、一時保護機能を強化(定員増:10名)  
【住民生活に光をそそぐ交付金を活用】

○ 新しい公共支援基金の創設 443,000

【府民文化部】

国が交付する「新しい公共支援事業交付金」を財源として、担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、新しい公共の拡大と定着を図るための「新しい公共支援基金」を造成  
(事業実施期間:H23~24年度、2か年)

##### ○ 国補正予算を活用した建設事業の前倒し

・農道及びほ場整備等 805,486

【環境農林水産部】

国補正予算を活用し、平成23年度の予定事業を前倒して実施

- ・農空間整備事業 5億2,752万円
- ・ため池防災事業 1億7,297万円
- ・治山事業 1億 500万円

・支援学校の耐震化 518,015

【教育委員会】

国補正予算を活用し、平成23年度以降に工事実施予定であった府立支援学校3校4棟分(堺聴覚、高槻、茨木)の耐震化工事を前倒して実施

○ 緊急雇用創出事業臨時特例基金の増額 13,562,395  
・重点分野雇用創造事業等の実施 (9,872,102)

【商工労働部】

国の経済対策による交付金の追加交付を受け、雇用対策事業の拡充を行うため基金を積増し

- ①重点分野雇用創造事業分 94.9億円  
介護、医療、観光、環境・エネルギー、教育・研究など、成長が期待される分野での新規雇用創出  
②パーソナル・サポート・サービス分 3.8億円  
就職困難者に対するパーソナルサポーターによる個別・継続的支援(伴走型支援)の実施  
・府、豊中市、吹田市、箕面市共同提案事業 2億5,831万円(うち3市への補助金1億7,479万円)  
・大阪市提案事業 1億2,379万円(大阪市への補助金)

※参考:2月補正 当該基金積立金総額 9,873,806

・住まい対策の実施 (3,690,293)

【福祉部】

貧困・困窮者に対して住まいと就職機会の確保に向けた多面的な取組み(住宅手当緊急特別措置事業、ホームレス対策推進事業など)による支援を実施するため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を増額(全国343億円)

○ 安心こども基金の増額 8,816,951

【福祉部】

保育サービスの拡充等安心して子どもを育てることができるような体制整備を行うため、事業実施期間が23年度まで延長された安心こども基金を増額(厚生労働省、全国759億円)

- ①保育サービス等の充実(府 67億5,000万円)  
②すべての子ども・家庭への支援(府 13億8,000万円)  
③児童虐待防止対策の強化(府 6億8,000万円)

※参考:2月補正 当該基金積立金総額 8,822,560

○ 医療施設耐震化臨時特例基金の増額 1,947,468

【健康医療部】

地震発生時において適切な医療体制を確保する災害拠点病院等の医療機関の耐震化整備促進を図るため、医療施設耐震化臨時特例基金を増額(全国360億円)

その他

○ ヒノヒカリ原種への異品種混入による損害賠償金 12,031

【環境農林水産部】

環境農林水産総合研究所が生産したヒノヒカリ原種に異品種が混入したことにより、種子生産農家に発生した損害を賠償

《経過》平成22年9月 種子生産農家の採種ほ場で異株発生

11月～12月 外部専門家による委員会を設置し、原因と賠償責任の有無等を調査

→DNA鑑定により研究所の原種が原因と判明

→種子生産農家の損害(ヒノヒカリ価格－販売価格)は府が賠償責任を負う

《賠償対象》種子生産農家24名、損害総額1,203万円

○ 不動産特別会計からの買戻し精算 9,813,946

【都市整備部】

平成4年から8年にかけて、国土交通省の貸付制度(都市開発資金)を活用し、不動産特別会計で先行取得した道路・街路用地について、一般会計で買戻しすることなく、供用を開始していた。このことが、22年度監査において指摘されたため、当該用地を一般会計が買戻すもの。なお、当該貸付金は、すでに一般会計が償還済であり、併せて同額を不動産特別会計から一般会計へ繰出すため、一般会計の収支に影響なし。

○ 安威川ダム利水撤退精算金 4,960,022

【都市整備部】

大阪府営水道の安威川ダム利水撤退に伴う基本協定負担割合超過額の精算

・平成21年8月31日戦略本部会議にて大阪府として利水撤退を決定

○ 安威川ダム水特法12条負担金(旧浄水場用地) 340,000

【都市整備部】

安威川ダム水源地域整備計画区域内の周辺整備事業(茨木市事業)にかかる水源地域対策特別措置法第12条に基づく負担金

・大阪府営水道の利水撤退に伴う安威川ダム浄水場用地の活用

○ 地域整備事業会計への償還金等 1,066,128

【政策企画部、総務部、都市整備部】

地域整備事業会計より借り入れた資金の償還及びH22年度までの利子の清算

・一般会計(大阪環状モノレール建設資金)〔元金償還:5億2,780万円、利子:2億1,604万円〕

・箕面特会(一般会計繰出金)〔利子:8,440万円〕 (※H22年度末残高:60.3億円)

・閑空特会(一般会計繰出金)〔利子:2億3,789万円〕 (※H22年度末残高:131.66億円)

○ 布施警察署土地購入 994,550

【公安委員会】

布施警察署(平成22年11月開署)建設用地の購入費

・水道部(旧布施ポンプ場跡地) 5,084.75㎡

・現在、水道部から貸借中(2,962万円/年)⇒大阪広域水道企業団移行(H23.4)までに所管替

○ 財政調整基金への積立て

・予算執行段階での収支改善分の一部 64,465,349

【総務部】

平成22年度の予算執行段階での収支改善額(991億円)について、2月補正前に予定していた取崩しを全額とりやめるとともに、残額を財政調整基金に積立て

〔収支改善額〕991億円 - 〔2月補正前取崩額〕346億円 = 〔基金積立額〕645億円

・平成21年度決算剰余金の1/2 15,538,921

【総務部】

平成21年度の決算剰余金(311億円)の1/2を財政調整基金に積立て

○ (財)自治体国際化協会(クレア)海外事務所開設準備等積立金返還金 176,913

【府民文化部】

【歳入】「海外事務所開設準備等積立金」の廃止による分担金負担相当分の返還金

・返還金総額75億円のうち、府負担シェア約5.8%分 4億4,000万円(H22~24年度)